

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	地域スポーツ指導者育成推進事業		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	スポーツ・青少年局		担当課室	生涯スポーツ課		生涯スポーツ課長 坂元謙次
会計区分	一般会計		上位政策	生涯スポーツ社会の実現		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ振興法第3条 国は、(省略)ひろく国民があらゆる機会とあらゆる場所において自主的にその適正及び健康状態に応じてスポーツをすることができるとする旨の諸条件の整備に努めなければならない。		関係する計画、通知等	スポーツ振興基本計画 (平成12年9月13日策定、平成18年9月21日改定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域住民が優れた指導者からスポーツ指導を受けられる仕組みづくりについては、まだ十分ではなく、課題解決のため、地域の実態や住民のニーズに応じた地域における生涯スポーツに関する指導ができる人材を育成するための研修プログラムを開発し、その普及を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○スポーツ指導者育成推進委員会の開催等(指導者の資質を高める研修プログラムの作成・指導者を発掘する仕組みの構築・指導者へのニーズを把握する調査及びヒアリング) ○プログラム開発のための試行研修会の開催(作成したプログラムの試行研修会・プログラムの改善)					
実施状況	○委託契約数 9団体 ○推進委員会 31回 ○部会 38回 ○基礎講習 16回 ○テーマ講習 53回					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		62.0	45.7	47.6	0
	執行額		34.9	41.9		
	執行率		56.3	91.7		
	総事業費(執行ベース)		34.9	41.9		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業の進捗状況や実施内容の適切性等については、各委託先担当者が集まる事業報告会の開催や文部科学省担当者による事業の視察等により、定期的に把握している。 また、委託事業完了報告書に添付される証拠書類(収支簿、見積書、納品書、請求書等)を検査することにより、事業の経費について適切な執行がなされているか確認を行った上で委託額の確定を行っている。				
	見直しの余地	平成20年度の執行実績を踏まえ、平成21年度の予算を縮減している。(平成22年度は統一謝金単価の改定に伴い微増) また、平成22年度で事業開始から3年を経過するため、今後の事業の在り方について検討を行うこととしている。				
予算監視・効率化の所見	1. 事業評価の観点： この事業は、生涯スポーツ社会の実現に向けて、地域における優れたスポーツ指導者の人材育成を目的とした事業であり、今後の事業の在り方という観点から検証を行っている。 2. 所見： ①平成20年度から事業を開始しており、平成22年度末までに当初の目的が達成されることが見込まれることを踏まえ、廃止すべきである。					
補記	【関係する計画等の詳細】 ○INDEX2009 (地域密着型の拠点づくりを推進) 老若男女、障がいの有無にかかわらず、誰もがスポーツに取り組めるよう、生涯スポーツの拠点として、地域に根ざしたクラブスポーツの確立や、学校施設等の複合利用の推進が不可欠です。住民による自主的・自発的な運営、企業との連携、行政の支援を一本化し、生活に身近な地域におけるスポーツ活動の核を育てることが必要です。ウォーキング、グラウンドゴルフ、ゲートボール、体操など、誰でも取り組みやすい身近な活動や、スポーツを通じての地域コミュニティ活性化を目指し、地域密着型クラブスポーツを振興します。 ○スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定) 2. 生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策 誰もがスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会を21世紀の早期に実現するため、国民が日常的にスポーツを行う場として期待される総合型地域スポーツクラブの全国展開を最重点施策として計画的に推進し、できる限り早期に成人の週1回以上の週1回以上のスポーツ実施率を50パーセントとする。					

文部科学省
41.9百万円

職員旅費 0.5百万円 を含む
庁費 0.1百万円

〔地域の実態や住民のニーズに応じた地域における生涯スポーツに関する指導ができる人材を育成するための研修プログラムを開発し、その普及を図る。〕

【公募・委託】

A. 富山県教育委員会
3.9百万円

B. 総合型地域スポーツクラブ等
(全8団体) 37.4百万円

〔スポーツ指導者育成推進委員会の開催 プログラム開発のための研修会等〕

【再委託】

C. (財)富山県体育協会
2百万円

〔指導者養成講習会の開催等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.富山県教育委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	(財)富山県体育協会	2.0			
諸謝金	会議出席謝金等	0.7			
賃金	非常勤職員賃金	0.3			
旅費	会議出席旅費等	0.3			
消耗品費	事務用品費等	0.2			
借損料	講習会会場借料等	0.2			
通信運搬費	会議開催案内等	0.1			
その他	会議会場借損料等	0.1			
計		3.9	計		0
B.NPO法人 FCゴール			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	事務補助者賃金等	2.8			
諸謝金	会議出席謝金・講習会謝金等	1.0			
雑役務	印刷等の軽微な請負業務	0.8			
旅費	会議出席旅費・講習会出席旅費	0.1			
消耗品費	事務消耗品等	0.1			
その他	会議会場借損料等	0.1			
計		4.9			
C.(財)富山県体育協会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	事務局員賃金	0.9			
諸謝金	実践講習協力謝金等	0.5			
旅費	指導者育成講習会出席旅費等	0.3			
借損料	講習会会場使用料	0.1			
消耗品費	事務用品費	0.1			
その他	講習会保険料等	0.1			
計		2.0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

B: スポーツ指導者育成推進委員会の開催等(再委託無し)

	支出先	支出額(百万円)
1	NPO法人 FCゴール	4.9
2	NPO法人 習志野スポーツ文化協議会	4.9
3	NPO法人 クラブパレット	4.8
4	NPO法人 スポーツクラブ21はりま	4.8
5	財団法人徳島県スポーツ振興財団	4.8
6	NPO法人 ニッポンランナーズ	4.8
7	NPO法人 スポーツ・サンクチュアリ・川口	4.8
8	財団法人滋賀県体育協会	3.6
	合 計	37.4